

## 2002年日朝首脳会談10周年に際しての拉致問題担当大臣談話

平成24年9月17日

本日は、当時の小泉総理と金正日国防委員長との間で、初の日朝首脳会談が行われてから10年になります。

首脳会談においては、北朝鮮側から、拉致被害者に関する情報が提供され、金正日国防委員長からは、謝罪と再発防止の意が示されました。翌月には、「生存」とされた5人の拉致被害者が帰国しました。しかし、「死亡」や「入境せず」とされた拉致被害者について、北朝鮮側からは、現在に至るまで納得のいく説明や証拠は提示されていません。また、政府の認定を受けた方々以外にも、なお多くの被害者が存在する可能性があります。

5人の被害者及びその御家族の方の帰国以降、この10年間、具体的成果が得られていません。そもそも、政府として確認している最初の拉致被害が発生してから、既に35年が経過しようとしています。この間、拉致被害者の方々と御家族が味わってこられた悲しみ、苦しみを思うとき、この問題に責任を有する大臣として、また個人として、痛恨の極みであります。そして、この10年間、北朝鮮がこの問題に積極的に対応していないことは極めて遺憾であり、一人の人間としても残念極まりないことです。

本日、政府は、この長く厳しい年月を重く受け止め、改めて国家の責任として拉致問題を解決するという強い決意を新たにします。

同時に、まず、国民各位に訴えたい。拉致問題の解決には、皆様の深い理解と支持が不可欠です。生存者の全員帰国が実現するその日まで、この問題を風化させることなく、強く関心を持ち続けていただきたい。

第二に、国際社会に訴えたい。拉致被害は、我が国だけにとどまらず、韓国、タイ、ルーマニア、レバノン等に及んでいることが確認されています。こうした被害者の方々の証言から、さらに欧州を含む多数の事案が報告されています。拉致問題は、国際的な人道問題であり、かつ各国の国家主権に対する侵害です。国際社会が一致してこの問題に対し正義の声をあげつづけることを期待します。

最後に、北朝鮮の新たな指導者に訴えたい。拉致問題は決して風化せず、拉致被害者の方々や御家族がいなくなってしまうならば、日朝間の永遠に解決しない問題として残るでしょう。私は、北朝鮮が、既に死亡していたとされていた方々が実は生存していたと、従来の主張を変えたとしても、批判することなく前向きに受け止めます。また、私は、拉致問題について、関係者の間で「一定の進捗」であると合意できるような進展が得られた場合には、人道支援など、北朝鮮との関係改善のための措置をとることができると考えます。北朝鮮の新しい政権が、拉致問題について、新たな方針を打ち出すことを期待してやみません。